

# 市の家計簿をご覧ください

問合せ 財政課 管内線264

## 令和5年度の収入・支出の状況をお知らせします

令和5年度に皆さんが納めた税金などが、実際にどのように使われたのかをまとめました。決算の詳しい内容は、「財政事情書」にまとめてあります。

市HP(右記QR)、市役所1階情報センター、各図書館、各支所をご覧ください。



### 決算の特徴

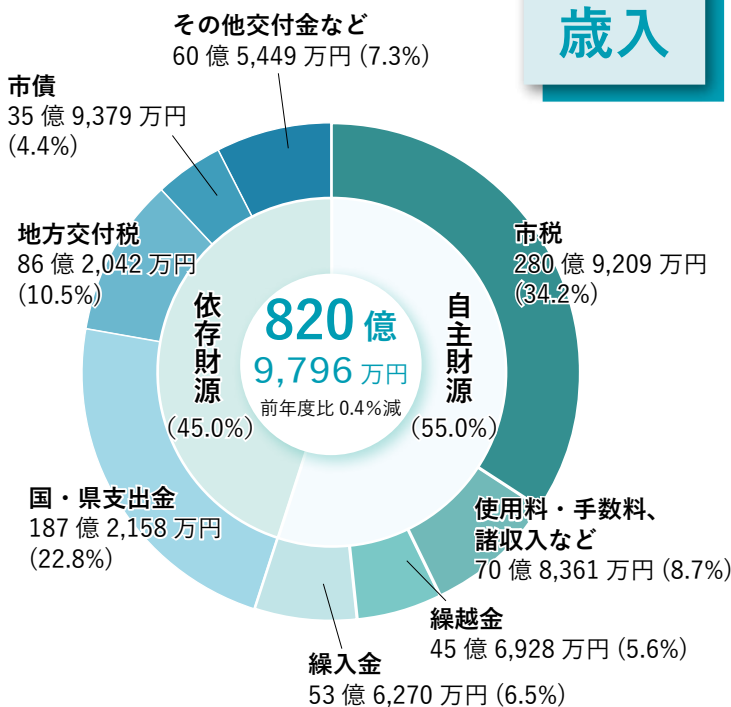
令和5年度は、「台風13号による大雨被害からの復旧」と「物価高騰・新型コロナ対策」を最優先に、市民の生活支援や中小企業などに対する経営支援などに間断なく取り組みました。

また、日立市総合計画前期基本計画の2年目として、重要施策である「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の4つの柱に加え、「デジタル化・脱炭素化の推進」などの喫緊の課題について、積極的に各種事業に取り組みました。

## 一般会計決算

令和5年度の一般会計決算額は、歳入(収入)が820億9796万円、歳出(支出)が781億4226万円、歳入が歳出を39億5570万円上回りました。このうち、7億9739万円を令和5年度から令和6年度にまたがって実施する事業の支払いに充て、31億5831万円は、令和6年度に実施する事業に活用します。

### 一般会計歳入



## 1か月の収入 = 333,000円

給与	173,500円
基本給(市税)	114,000円
諸手当(地方交付税、その他交付金など)	59,500円
パート収入(使用料・手数料、諸収入など)	28,700円
親からの仕送り(国・県支出金)*	75,900円
銀行からの借入金(市債)	14,600円
預金の引き出し(繰入金)	21,800円
前月からの繰越金(繰越金)	18,500円

\*「親からの仕送り(国・県支出金)」には、物価高対策に係る臨時的な補助金も含まれています。

1か月の収入から支出を差し引いた額は、翌月に繰り越します。

収入 333,000円 - 支出 317,000円 = 翌月への繰越金 16,000円

市の財政を身近に感じていただくため、令和5年度の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。一般会計の歳入決算額(820億9796万円)を33万3千円(年収約400万円)の月収として計算しています。



市の財政を家計簿にしてみると

令和5年度 **主な事業と決算額**

「災害復旧への対応」

災害復旧への対応

- 被災者や被災企業に対する支援、道路・河川などの社会インフラの復旧 … 16億 6,300万円

「物価高騰・新型コロナ対策」

市民などに対する支援

- 省エネ家電導入補助、住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付など … 22億 3,700万円

中小企業、各種団体などに対する支援

- 事業者応援給付金の給付やキャッシュレス決済ポイント還元、営業力強化に係る経費補助など … 5億 9,100万円

新型コロナ対策

- ワクチン接種の実施、小・中学校や保育園・幼稚園などにおける感染防止用備品の購入 … 6億 1,500万円

「前期基本計画」の推進

安全・安心のまちづくり

- 地域医療体制確保事業 … 4億 4,600万円
- 消防指令システム更新事業 … 2億 3,300万円
- 北部消防署庁舎整備事業 … 2億 1,600万円

地方創生・人口減少対策

- 学校給食の完全無償化 … 5億 1,600万円
- 児童クラブ、放課後子ども教室運営事業 … 4億 2,100万円
- 出産・子育て応援給付金給付事業 … 1億 300万円

都市力の向上

- 日立駅前再活性化事業（ヒタチエ管理運営など） … 13億 8,900万円
- 常陸多賀駅周辺地区整備事業 … 3億 5,900万円
- 小木津山自然公園拡張整備事業 … 1億 7,800万円

持続可能なまちづくり

【地域の活性化による持続可能なまちづくり】

- 動物園活性化事業（展望広場整備、バリアフリー園路の設計など） … 1億 5,900万円
- スポーツ拠点施設整備事業（会瀬広場整備、（仮称）南部広場整備調査） … 7,100万円

【デジタル化による持続可能なまちづくり】

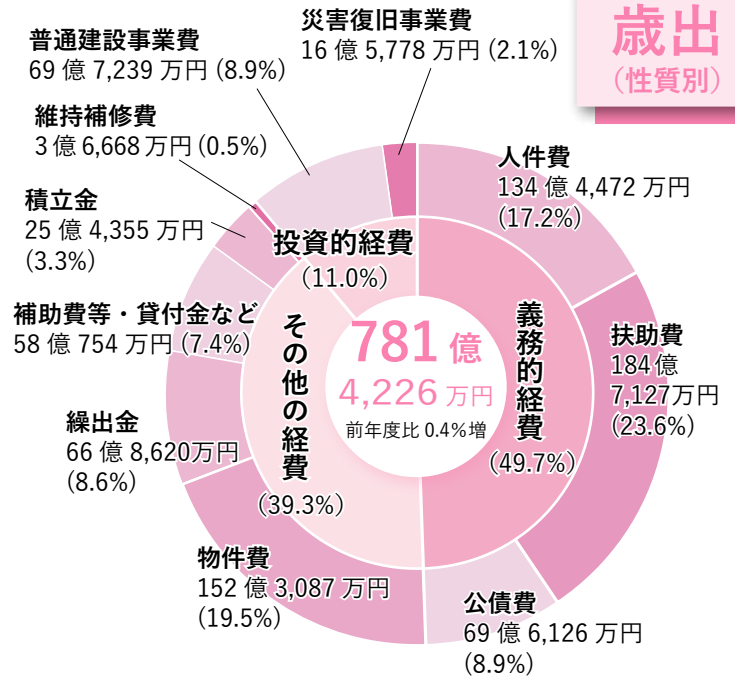
- 情報教育環境整備事業（全ての普通教室に電子黒板を整備） … 1億 6,700万円
- 地域公共交通再編事業（キャッシュレス機器導入支援） … 4,500万円

【脱炭素化による持続可能なまちづくり】

- 地球温暖化対策推進事業（公共施設における再生可能エネルギー導入計画策定） … 6,700万円
- 中小企業脱炭素経営促進事業（脱炭素経営システム導入、設備導入補助など） … 3,500万円



一般会計  
**歳出**  
(性質別)



1か月の支出 = 317,000円

食費（人件費）	54,500円
医療費（扶助費…医療費の助成など）	74,900円
ローンの返済（公債費）	28,300円
光熱水費などの雑費（物件費）	61,800円
子どもへの仕送り（繰出金…特別会計への支出）	27,100円
家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など）	36,500円
自治会費や友人への援助（補助費など）	23,600円
貯金（積立金）	10,300円



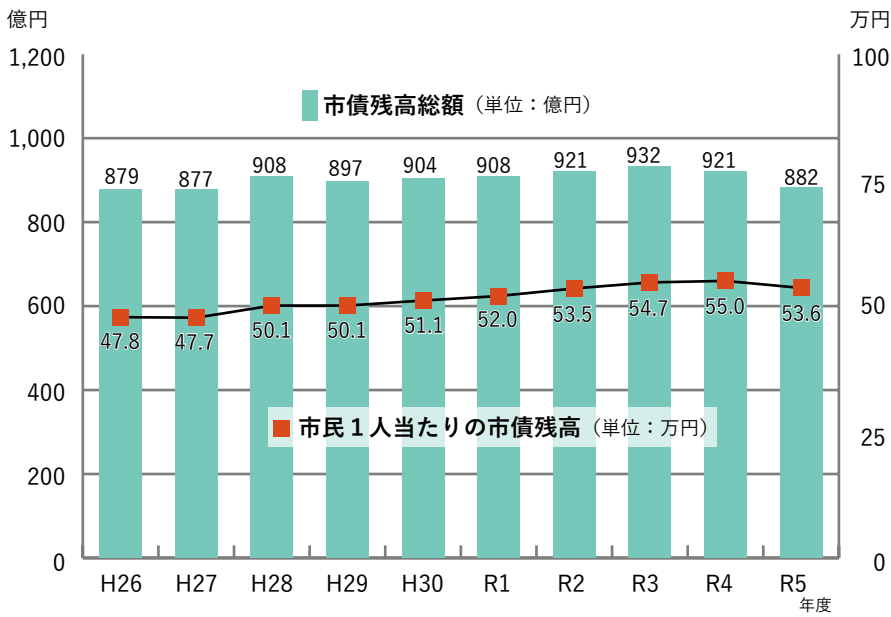
日立市の家計は、令和4年度に比べて「医療費（扶助費）」の支出が増加し、「家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費）」の支出が減少しています。

## 市の借入金

例えば、家庭で家を立てるなど大きな買い物をする際にローンを組むように、市も施設の建設や大規模な工事をする際には借入れをします。これを「市債」といいます。市債を有効に活用することで、財政負担の平準化が図られ、柔軟で安定的な財政運






営が可能となっています。令和5年度末の市債残高は約882億円（左図参照）で、市民1人当たりでは約54万円となりました。このうち、利用者からの使用料などで返済する市債（水道事業債や下水道事業債など）を除くと約596億円となり、市民1人当たりでは約36万円です。

市債残高総額と市民1人当たりの市債残高の推移



## 特別会計の決算

### 特別会計

区分	国民健康保険事業 	介護保険事業 	介護サービス事業 	戸別合併処理 浄化槽事業 	後期高齢者 医療事業 
収入済額	134億 348万円	172億 9,655万円	8億 9,324万円	2,414万円	31億 7,387万円
支出済額	133億 9,680万円	171億 120万円	8億 9,319万円	2,414万円	31億 7,131万円
差引	668万円	1億 9,535万円	5万円	0万円	256万円

### 企業会計

区分		水道事業会計		下水道事業会計	
収益的収支 * 1	収入	35億 9,221万円	水道料金など	40億 359万円	下水道料金など
	支出	30億 1,911万円	修繕費、電気代など	37億 4,033万円	修繕費、電気代など
	差引	5億 7,310万円		2億 6,326万円	
資本的収支 * 2	収入	13億 9,219万円	借入金など	11億 8,710万円	借入金など
	支出	35億 8,976万円	老朽化した水道管の更新工事費など	23億 5,787万円	老朽化した下水道施設の更新工事費など
	差引	- 21億 9,757万円	* 3	- 11億 7,077万円	* 3

\* 1 収益的収支とは、水道水の供給・下水の処理のための収入と支出をいいます。

\* 2 資本的収支とは、水道・下水道の施設を造ったり、更新するための収入と支出をいいます。

\* 3 資本的収支の不足分は、収益的収支に伴う利益やこれまで留保している資金でやりくりしています。

### 市民1人当たりの市税収入額と支出額



## 市の財政診断

健全化判断比率などをお知らせします

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年に財政健全化法ができました。この中で地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標において基準を超えてしまうと財政の健全化に取り組まなければならなくなりました。

日立市の令和5年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率は、これらの指標の基準をいずれも下回り、健全といえます。

### 財政の「ゆとり」を示す経常収支比率

経常収支比率は、市税などの自由に使うことができる経常的な収入が、経常的に支出される人件費や扶助費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、財政のゆとり（弾力性）を表しています。割合が高くなるほど、新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

この比率に基準は設けられていませんが、日立市の比率は全国平均93.1%を上回る99.8%であることから、引き続き行財政改革を推進しながら、健全な財政の維持に努めます。

### 令和5年度決算に基づく健全化判断比率などの状況【数値が低いほど財政運営が健全】

指 標	指標の説明	日立市		早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)	県内市町村の 平均値 * 1
		5年度	4年度			
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	11.46%	20.00%	赤字団体なし
	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	16.46%	30.00%	赤字団体なし
	実質公債費比率	1.2%	0.1%	25.0%	35.0%	6.6%
	将来負担比率	- * 2	- * 2	350.0%	基準なし	23.3%
資金不足比率 (公営企業会計ごとに算定 * 3)	公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	該当会計なし	該当会計なし	経営健全化基準 20.00%	基準なし	
(参考) 経常収支比率	経常的な収入や支出から、財政のゆとり (弾力性) を見る指標	99.8%	96.2%	基準なし	基準なし	92.6%

- \* 1 県内市町村の平均値は、県内44市町村の速報値（9月末時点）です。
- \* 2 将来負担比率がマイナスとなる（地方債などの将来負担しなければならない額より、それに充てることができる基金などの財源が多い）ため、「-」で表示しています。
- \* 3 対象となる公営企業会計には、戸別合併処理浄化槽事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の3会計があります。



### 比率が基準以上になるとどうなる？

各指標の比率が「早期健全化基準」(黄信号)以上になると、自主的な改善努力により、計画的に健全化に取り組まなければなりません。さらに、「財政再生基準」(赤信号)を超えると、地方債の発行が制限されるなど、国の管理下で確実な財政再建に取り組むこととなります。